

多賀城市議会議長 殿

会派名等 市民クラブ

代表者名 昌浦泰已



研修等報告書

このことについて、下記のとおり参加したので、概要を報告します。

記

1 報告者（参加者）

(1) 代表 昌浦泰已		㊞	(4)	㊞
(2)		㊞	(5)	㊞
(3)		㊞	(6)	㊞

2 参加した研修会等の概要

☐ 研修期間：令和 6年 8月 1日（木）～令和 6年 8月 2日（金）

☐ 研修会等名称：第24期自治政策講座 in 横浜

これからの「働く」と「生きる」自治体の役割と課題を考える

☐ 研修主催者：自治体議会政策学会

☐ 研修場所：神奈川県民ホール 神奈川県横浜市中区山下町3-1

☐ 研修概要（講師、日程、内容等）：添付主催者資料のとおり

3 研修の概要

別紙のとおり

4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



自治体議会政策学会主催 第24期自治政策特別講座 in 横浜の概要と所感

1 調査研修の概要

別紙ノート記載のとおり。

2 所感（今後の市政に資する点）

自治体議会政策学会主催第24期自治政策特別講座 in 横浜に参加し、別添の修了証書をいただいて参りました。これからの「働く」と「生きる」自治体の役割と課題を考えると題して、令和6年8月1日～令和6年8月2日の2日間にわたり第1講義から第4講義まで受講しました。

第1講義自治体の未来—デジタル消費社会と自治体の使命ではデジタル社会の中の自治体の姿、本年6月に地方自治法の改正がありました、主に法改正の国会審議過程、改正案までの経過、概要と主要な論点、衆参両院の付帯決議による今後自治体で準備すべきこと等を学びました。今後の市議会では今回の研修で得た知識を土台にして市当局と議論が出来ることでしょう。

第2講義の講師藤田孝典氏は首都圏で生活困窮者支援を行うソーシャルワーカーゆえに実践からの知見での講義なので対自治体への対処方法等を教えていただきました。実際に私が市民の方から相談を受けた時に役立つ方法や議員として調査すべきものなどを教えられました。

第3講義の深刻化する人手不足と外国人就労多文化共生、国際労働とまちづくりは講師の万城目正雄氏からこれからの国際化と外国人の受け入れに関して本市の未来はどうあるべきかなどを学びました。

第4講義では、たなべ未来創造塾の成功例を学びました。地域課題を解決しながら新たなイノベーションを生み出す人材育成塾として成功した例でした。徹底的に地域課題を考え、そこからの解決策を生み出すことは本市多賀城でも可能なことです。是非にもこの成功例を市議会で紹介し、市当局に一考をしてもらうように呼びかけします。

受講しての感想

令和6年8月1日（木）13時から16時20分

第1講義 13時から14時30分

演題 自治体の未来—デジタル消費社会と自治体の使命

講師 今井 照 氏 地方自治体総合研究所 特任研究員

本年6月に地方自治法の改正がありました。第1講義ではデジタル消費社会

と自治体と題して、デジタル化、未来の自治体像、政策再編の方向性、地方自治と自治体の存在意義・再考について最新の動向を教えていただき、主に2024自治法改正の国会審議過程、改正案までの経過、概要と主要な論点、衆参両院の付帯決議による今後自治体で準備すべきこと等を学びました。

第2講義 14時50分から16時20分

演題 若者・女性・中高年の貧困と格差—自治体の課題と対策

講師 藤田孝典氏 聖学院大学心理福祉学部客員准教授

講師藤田孝典氏は首都圏で生活困窮者支援を行うソーシャルワーカーゆえに実践からの知見での講義なので対自治体への対処方法等を教えていただきました。

令和6年8月2日（金） 10時から14時30分

第3講義 10時から11時30分

演題 深刻化する人手不足と外国人就労

—多文化共生、国際労働とまちづくり

講師 万城目正雄氏 東海大学教養学部 教授

日本の人手不足はバブル期以降の過去最高水準に。増加する外国人と外国人労働者は2014年(787,627人)と比べると2023年は(2,048,675人)約2.6倍に達しています。外国時の就労形態は技能実習制度から育成就労制度の創設に移行しました。本市が将来に訪れるであろう多文化共生・外国人との共生はどうあるべきかを学びました。

第4講義 13時から14時30分

演題 まちの強みを生かした地域づくり—ひろがる「未来創造塾」

講師 鍋屋安則氏 熊本大学熊本創生推進機構 客員准教授

田辺市たなべ営業室参事

たなべ未来創造塾を核とした地方創生の実践を紹介する講義でした。講師の鍋屋安則氏は現職の田辺市職員です。週2日は熊本大学熊本創生推進機構客員准教授として教鞭を執り、3日は田辺市で執務を取る日々を過ごしています。たなべ未来創造塾を主唱したのは田辺市長ですか、実務は鍋屋安則氏が担い、地域課題を解決しながら新たなイノベーションを生み出す人材育成塾として成功を収め今や全国的に注目が集まっています。講義の内容を簡単に纏めるならば「共創」の場が化学反応を起こすです。

自治体の役割と課題を考える

主催 自治体議会政策学会

第1 講義 13:00 ~ 14:30

自治体の未来

デジタル消費社会と自治体の使命

講師 今井 照氏

地方自治総合研究所 特任研究員

本年6月に 地方自治法の改正があった。

資料 5P あるべき自治体ではなく、ある
がままの自治体

必ずしも「明日」をよくすることが使命
ではない。

FW(フワード)ではなく

DF(ディフェンス)に

いざという時に支えるのが自治体。

資料 P15 想定外の第2のセーフティネット
第3のセーフティネット → 生保

2020年
(コロナ)

GDP ヨーロッパより割下だった
日・米は1割下だったから、
可処分所得は増えた。

日本 1人当り10万円。

デジタル化 → オプトインしなければならない。
「同意」する。

P21 デジタル空間 超国家的な仮想の空間である

P26 自治体の存在意義

P41 個別法で想定しない事態

P47 公共私連携

P52 他団体との調整の要求

P53 自治法の特例

P54 上記の具体的事例

P56 衆参両院の「附帯決議」

※ 今井氏のパワーポイントのページの数と資料のページ数とに違いがあり、混乱した。多賀城市に戻ったなら、もう一度、資料の頁数とノートの記入内容を確認すべきと思った。今井氏と名刺交換をして、疑問点は問い合わせて良いと了解を得た。

第2講義 14:50 ~ 16:20

若者・女性・中高年の貧困と格差

——自治体の課題と対策

講師 藤田 孝典氏

聖学院大学心理福祉学部

客員准教授

NPOほっとプラス理事

反貧困ネットワーク埼玉代表

ブラッブ企業対策プロジェクト共同代表

高齢化率が上がると高齢者の
貧困が増加する。

健康で文化的な暮らしが出来ない
相対的貧困である。15.4%これは
OECD 34カ国中6番目に高い。

2005年から反貧困問題に取り組む。

1人世帯 127万円

2 170

3 211

4 245

相対的貧困
を所得にする

マック難民、ネットカフェ難民

生活困窮者自立支援法の中に
宿舎提供事業があるが、
自治体の取組みはバラバラ
生活保護のしおり

↓
改善の取組みが必要な
自治体が多い
制度は毎年変っている

生活保護、申請受理後14日
までに支給する。遅れても30日以内に
支給をする。

首都圏家賃7~8万円

↓
住いの貧困

奨学金 → 給付型奨学金の導入

脱商品化

「貸金+社会保障給付」モデルへの
切り替え

市民活動がソーシャルキャピタル(生活
・公共資源)を創造して整備する

実践の必要性

東京都日の出町では住宅も無償で提供している

・今年4月27日のなんでも相談会

91件の相談

アンケート 69件回収

物価が上がり生活が苦しい
エンゲル計数が上がっている。



家賃や公共料金の支払いが難しい
(水道や電気が止められた)

スペイン 無料のスーパーマーケットがある

会場来場者

70代～

50・60代

職業不安定層が多い

水際作戦 → 福祉事務所裁量権

持ち家、車が有っても生活保護は受けられる。

生保受給者の生活苦

失業者からの相談 → 増えている
高齢者からの相談

年金が少い。

ひとり親世帯からの相談

男性 正規

女性 非正規 (アルバイト・パート)

家賃支援制度の拡充

「給水停止」 実態も調査すべき。

命のトリガーになりかねない。

水道料未払い者を公的制度
につなげて欲しい。



とても重要な視点である。

藤田講師は首都圏で生活困窮者
支援を行うソーシャルワーカーゆえに困窮
者側での発想、行動である。

第3講義 10:00 ~ 11:30

深刻化する人手不足と外国人就労
多文化共生、国際労働とまちづくり

講師 万城目正雄氏

— 東海大学教養学部教授

◎ 人手不足感はバブル期以降の過去最高水準に

◎ 増加する外国人と外国人労働者

2014年から2023年で2.6倍に
(787,627人) (2,048,675人)

資料7頁 (在留資格別)



資料9頁に詳細

技能実習

(技能実習法

2017年11月施行)

資料11頁 技能実習制度

(1993年スタート、2010年、2017年大幅
改正)

資料12頁 入国から帰国までのフロー

技能実習制度は日本独自の制度

国内の人材不足ニーズ、アジアの人材育成
ニーズの両方を解決する制度である。
地方での受入れが多い

中国→ベトナム→東南アジアから受入れ

2000年初めの縫製業が主。

2020年は多業種が受入れている。

特定技能制度(2019年4月スタート)

⑨制度見直しのポイント

資料 25・26頁 (見直しの流れ)

育成就労制度の創設

日本語の能力を試験する。

転籍(転職)の要件は就労から
「1~2年」で決着。

関係機関のあり方

資料 36頁

37・38頁 キャリア形成

⑩多文化共生・外国人との共生

特定技能1号への移行に際し、都道府
県をまたぐ住居地の異動39%(37/73人)

移民受入に先進国の経験から得られる示唆

学術的には

「接触仮説」外国人との交流、経験によって異なる人種・民族との間で寛容と社会的連帯が促進、偏見や排外意識が低減

第4講義 13:00～14:30

まちの強みを生かした地域づくり

—ひろがる「未来創造塾」

講師 鍋屋 安則氏

熊本大学熊本創生推進機構客員
准教授

田辺市たなべ営業室 参事

田辺市の職員である。

人口70000人 和歌山県の1/4市域

たなべ営業室を創設

人口減少→自然減と社会減

資料8頁 社会情勢と国の動向

CSV(共通価値の創造)

補助金施策からの転換

資料13頁 「産学官金」一体

資料に^{そと}成功事例を説明。

農村部では買い物をする場がどんどん
無くなっている。配達の仕事が生まれ
た。

小さな拠点^が生活を支える。

スモールビジネスを数多く創出する。

関係人口 → となコトアカデミー

となべ[×]未来創造塾

越境学習「ことらば」

一人50万円

どんぐり → MODORINAE

どんぐりボックスにどんぐりを入れてもらう

「共創」の場が

化学反応を起こす

宮城県多賀城市議会 会派研修 行程表

〈 研修、調査研究、要請・陳情用 〉

会 派 名 「 市 民 ク ラ ブ 」

■ 日 程 令和6年8月1日（木）～8月2日（金）

日 程	行 程
〈1日目〉 8月1日（木）	08:02 発多賀城 ——— 08:23 着仙台 08:40 発 ——— 10:42 着上野 JR仙石線 JR新幹線やまびこ128号 11:02 上野発 ——— 11:33 着横浜 11:42 発 ——— 11:49 着日本大通り JR上野東京ライン みなとみらい線 日本大通り 11:52 発 ----- 11:57 着神奈川県民ホール出口：3 徒歩5分 ■宿泊 ホテルルートイン横浜馬車道 住所 〒231-0007 神奈川県横浜市中区弁天通4-53-1 TEL 045-227-8911 ■受講講義内容 自治体議会政策学会主催 神奈川県民ホール 神奈川県横浜市中区山下町3-1 第24期自治政策講座 in 横浜 13時から16時20分 第1項義 自治体の未来—デジタル消費社会と自治体の使命 第2講義 若者・女性・中高年の貧困と格差—自治体の課題と対策
〈2日目〉 8月2日（金）	15:06 発日本大通り ——— 15:13 着横浜 15:22 発 ——— 15:47 着東京 みなとみらい線 線 JR東海道本線 16:00 発東京 ——— 18:06 着仙台 18:21 発 ——— 18:43 着多賀城 JR新幹線やまびこ145号 JR仙石線 ■受講講義内容 第24期自治政策講座 in 横浜 10時から14時30分 第3講義 深刻化する人手不足と外国人就労—多文化共生、国際労働とまちづくり 第4講義 まちの強みを生かした地域づくり—広がる「未来創造塾」

修了証書

多賀城市議会

昌浦 泰己 殿

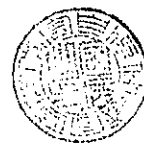
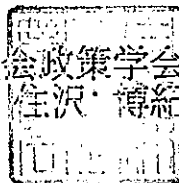
あなたは、自治体議会政策学会の主催による
下記の講座を修了したことを証します。

2024年 第24期 自治政策講座 in 横浜
これからの「働く」と「生きる」
自治体の役割と課題を考える

講座	開催日	講座名 / 講師
第1講義	8/1 (木)	自治体の未来—デジタル消費社会と自治体の使命 今井 照 地方自治総合研究所 特任研究員
第2講義	8/1 (木)	若者・女性・中高年の貧困と格差 —自治体の課題と対策 藤田 孝典 聖学院大学客員 准教授
第3講義	8/2 (金)	深刻化する人手不足と外国人就労 —多文化共生、国際労働とまちづくり 万城目 正雄 東海大学教養学部 教授
第4講義	8/2 (金)	まちの強みを生かした地域づくり —ひろがる「未来創造塾」 鍋屋 安則 熊本大学熊本創生推進機構客員准教授・ 田辺市たなべ営業室参事

令和6年8月2日

自治体議会政策学会
会長 佐沢 博紀



これからの 「働く」と「生きる」 自治体の役割と課題を考える

日時：2024年8月1日（木）・2日（金）

場所：神奈川県民ホール 会議室 6階（神奈川県横浜市）・オンライン（ZOOM）

主催：自治体議会政策学会

8月1日（木）

第1講義 13:00~14:30 p.1

自治体の未来
—デジタル消費社会と自治体の使命

今井 照

地方自治総合研究所 特任研究員

第2講義 14:50~16:20 p.17

若者・女性・中高年の貧困と格差
—自治体の課題と対策

藤田 孝典

聖学院大学心理福祉学部 客員准教授

8月2日（金）

第3講義 10:00~11:30 p.47

深刻化する人手不足と外国人就労
—多文化共生、国際労働とまちづくり

万城目 正雄

東海大学教養学部 教授

第4講義 13:00~14:30 p.63

まちの強みを生かした地域づくり
—ひろがる「未来創造塾」

鍋屋 安則

熊本大学熊本創生推進機構 客員准教授
・田辺市たなべ営業室参事

主催

自治体議会政策学会

〒112-0013 東京都文京区音羽 1-5-8 イマジン第2オフィス

電話：03-5227-1827

E-mail: copa@copa-web.net

FAX: 03-5227-1828

